

学校統合後のバス通学 継続できるのか

真野 和久議員

財政との兼ね合いで適正か検討される
教育部長



▲小中一貫校が検討されている立田中学校

問 12月議会では、「統合案の見直しは行わない、当面は説明会も行わない」との答弁だったが、今後の対応は。

答 今までの住民に向けて行う説明会ではなく、説明会に出席できなかったグループや住民の要望に個別に対応するなどし、これからも地域住民との対話を続けていきたい。

問 学校の体制、教員数や職員数、経費などが、現状と統合案1（立田・八開地区の全ての小中学校を1カ所に統合する）ではどう変わるのか。

答 現在の立田・八開地区、4小学校、2中学校で、教員数の合計が101名、職員数は10名、概算の経常経費が合計で6137万6千円。

統合案1の小中一貫校にした場合、想定で、教員数が65名、職員数5名、経常経費は概算で3697万3千円。

問 12月の説明会で不十分だったスクールバスは何台必要か、費用はどのぐらいかの説明を。

答 必要なスクールバスは試算では10台ほど。経費は、初期費用を除いて、運行1台につき年間600万円程度の試算。

問 スクールバスで、年間6千万円の費用がかかることになる。今の立田・八開地区の小・中学校の経常経費とほぼ同じだ。どこかで廃止、縮小、有料化が出てくるのでは。

答 今後、進んでいけば、市長部局と、財政との兼ね合いで適正なのか検討されるはずだ。今の時点では、教育委員会は、あくまで教育に関して小中一貫校、適正規模の視点で提案をしている段階だ。

問 自主性を育てる教育が世界的に行われている。本市の小規模校は、これに当てはまり、実際に様々なことが行われている。そうした教育を本市の教育として特徴づけていくことが重要では。

答 教育委員会は、人間性をつくっていく部分で、必ず一定規模の人数の中で、人と人が触れ合う環境が必要だという考えに変わりはない。

その他の質問

● 防災コミュニティセンターの指定管理の改善を